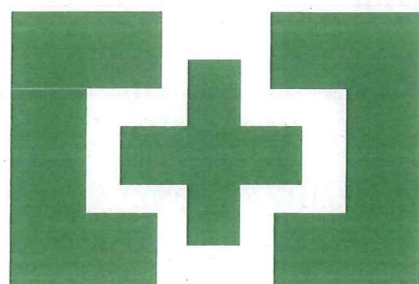


滋 賀 県 の
労 働 災 害 の 現 状
(平成25年5月)



滋 賀 労 働 局

目 次

1	死亡災害は増加に転じる	1
2	「はさまれ・巻き込まれ」「交通事故（道路）」「墜落・転落」が死亡災害の8割強を占める	1
3	50歳以上の高年齢労働者を被災者とする死亡災害が多発	1
4	死傷災害は3年連続増加	2
5	死傷災害は、第三次産業の占める割合が増加	3
6	中小規模事業場で多発している死傷災害	3
7	「転倒」が最も多い事故の型	4
8	定期健康診断の有所見率は減少	5
9	生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い	5
10	業務上疾病の発生件数は微減	6
	統計資料	7 ~ 21

1 死亡災害は増加に転じる

死亡災害は減少傾向にあったが、平成24年は11人で前年に比べ1人増加した。

業種別死亡災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	商業	その他
平成20年 14人	3 (21.4%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	4 (22.2%)	6 (33.3%)		2 (11.1%)	5 (27.8%) 1 (5.6%)
平成22年 11人	4 (36.4%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)
平成23年 10人	2 (20%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	1 (10%)
平成24年 11人	2 (18.2%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	3 (27.2%)	

2 「はさまれ・巻き込まれ」「交通事故（道路）」「墜落・転落」が死亡災害の8割強を占める

平成24年の死亡災害11人のうち、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故（道路）」及び「墜落・転落」の合計が9人で、全体の8割強を占めている。

事故の型別死亡災害発生状況

	交通事故	墜落	はさまれ	飛来落下	崩壊	その他
平成20年 14人	3 (21.4%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	5 (27.8%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
平成22年 11人	5 (45.4%)	4 (36.4%)		1 (9.1%)	1 (9.1%)	
平成23年 10人	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (10%)	3 (30%)	
平成24年 11人	3 (27.2%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)		

3 50歳以上の高齢労働者を被災者とする死亡災害が多発

平成24年の死亡災害を被災者の年齢別に見ると、50歳以上の高齢労働者の割合が半数近くを占めている。

年齢別死亡災害発生状況

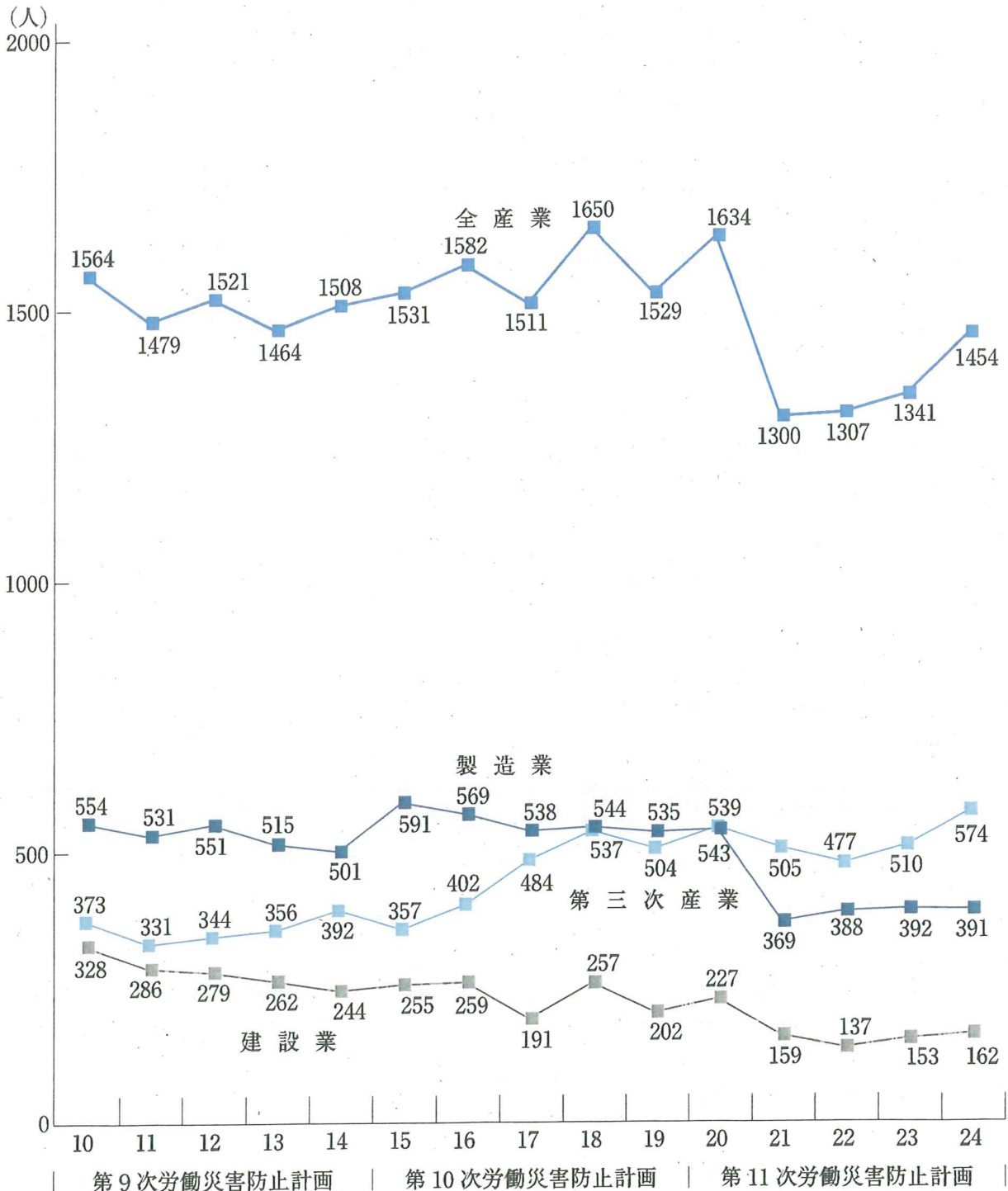
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
平成20年 14人	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	6 (42.9%)	
平成21年 18人	3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	
平成22年 11人	2 (18.2%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	5 (45.4%)	
平成23年 10人	1 (10%)	1 (10%)	2 (20%)	2 (20%)	4 (40%)	
平成24年 11人	2 (18.2%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	4 (36.3%)	1 (9.1%)	

4 死傷災害は3年連続増加

平成24年の滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は1,454人で、前年より113人増加し、平成22年以降、3年連続で増加する結果となった。

また、近年、第三次産業（交通運輸業及び貨物取扱業を除く。以下同じ。）が占める割合が増加している。

休業4日以上死傷者数の推移



5 死傷災害は、第三次産業の占める割合が増加

平成24年の休業4日以上の死傷災害の業種別の発生状況を見ると、製造業が前年並みのほか、建設業及び運輸交通業が軒並み増加しているが、第三次産業の増加は更に顕著であり、39.5%（574人）と高い割合を占めている。

業種別死傷災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	第三次産業	その他
平成20年 1,634人	539 (33.0%)		227 (13.9%)	183 (11.2%)	543 (33.2%)
平成21年 1,300人	369 (28.4%)	159 (12.2%)	138 (10.6%)	505 (38.9%)	129 (9.9%)
平成22年 1,307人	388 (29.7%)	137 (10.5%)	165 (12.6%)	477 (36.5%)	140 (10.7%)
平成23年 1,341人	392 (29.2%)	153 (11.4%)	170 (12.7%)	510 (38.0%)	116 (8.7%)
平成24年 1,454人	391 (26.9%)	162 (11.1%)	178 (12.2%)	574 (39.5%)	149 (10.3%)

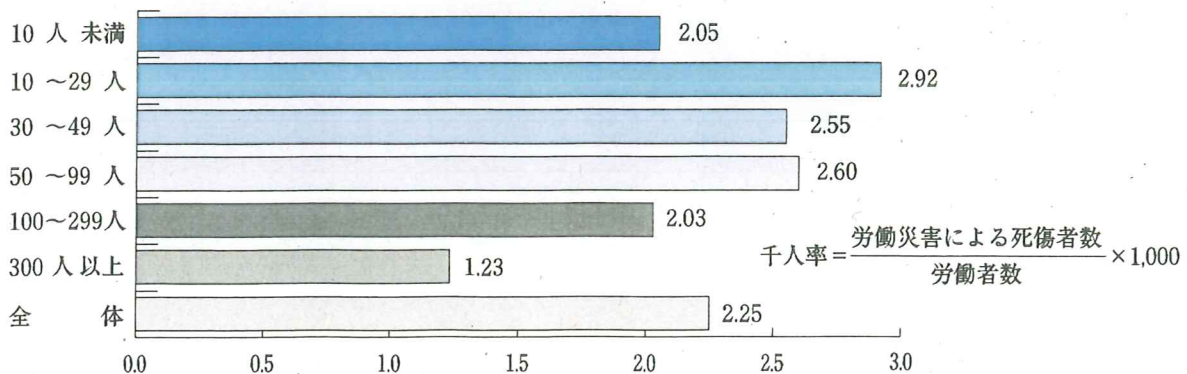
6 中小規模事業場で多発している死傷災害

平成24年の休業4日以上の死傷災害を事業場規模別発生状況で見ると、労働者数50人未満の事業場で全体の64.0%（931人）を占めている。また、規模別の年千人率は、労働者数10～29人の事業場が最も高い結果となった。

事業場規模別死傷災害発生状況

	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
平成20年 1,634人	430 (26.3%)		462 (28.3%)	202 (12.4%)	200 (12.2%)	226 (13.8%)
平成21年 1,300人	320 (24.6%)	374 (28.8%)	159 (12.2%)	159 (12.2%)	195 (15.0%)	93 (7.2%)
平成22年 1,307人	278 (21.3%)	376 (28.8%)	181 (13.8%)	175 (13.4%)	184 (14.1%)	113 (8.6%)
平成23年 1,341人	271 (20.2%)	377 (28.1%)	195 (14.5%)	178 (13.3%)	205 (15.3%)	115 (8.6%)
平成24年 1,454人	310 (21.3%)	441 (30.3%)	180 (12.4%)	211 (14.5%)	192 (13.2%)	120 (8.3%)

事業場規模別年千人率



7 「転倒」が最も多い事故の型

平成24年の死傷災害を事故の型別で見ると、「転倒」が最も多く、次いで「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「動作の反動・無理な動作」の順になっている。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、19.9%を占めている。

事故の型別死傷災害発生状況

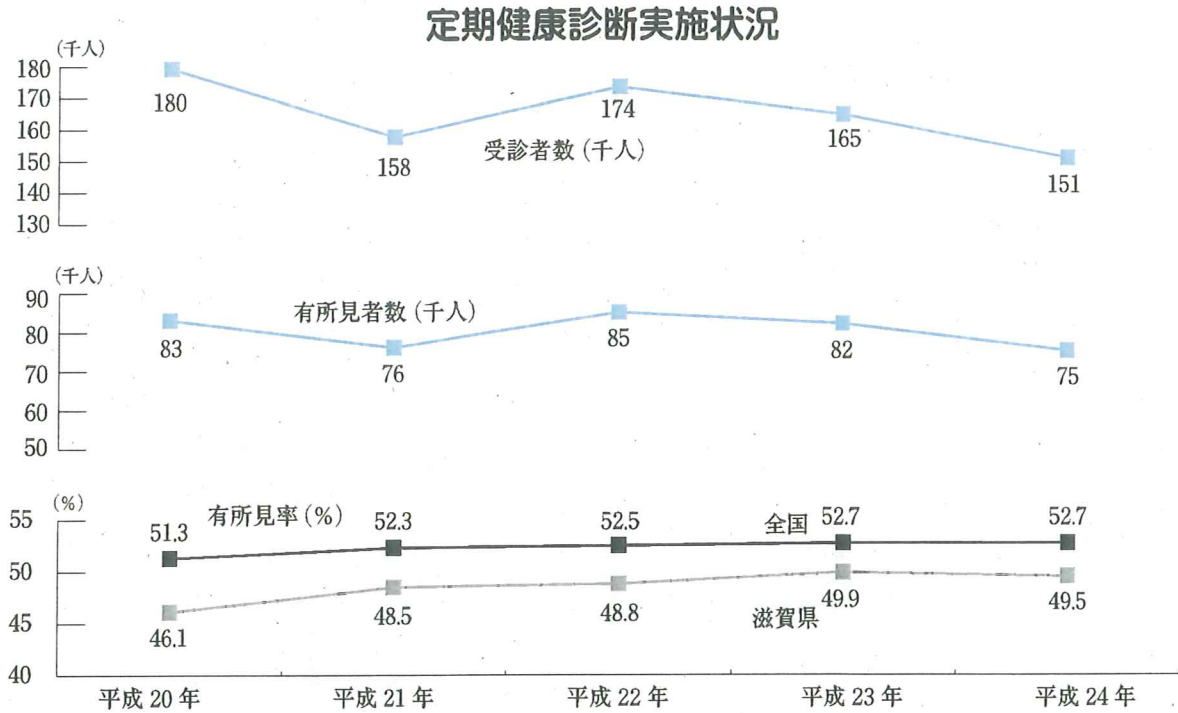
	転倒	はさまれ等	墜落・転落	動作の反動等		切れ・こすれ		その他		
				飛来・落下	激突され	激突	交通事故	その他	その他	その他
平成20年 1,634人	286 (17.5%)	285 (17.4%)	252 (15.4%)	219 (13.4%)	121 (7.4%)	87 (5.3%)	97 (5.9%)	89 (5.4%)	83 (5.1%)	115 (7.0%)
平成21年 1,300人	269 (20.7%)	180 (13.4%)	204 (15.7%)	158 (12.2%)	109 (8.4%)	102 (7.8%)	85 (6.5%)	72 (5.5%)	84 (6.5%)	37 (2.8%)
平成22年 1,307人	235 (18.0%)	189 (14.0%)	208 (15.9%)	164 (12.5%)	107 (8.2%)	87 (6.7%)	97 (7.4%)	57 (4.4%)	84 (6.4%)	79 (6.0%)
平成23年 1,341人	286 (21.3%)	178 (13.3%)	188 (14.0%)	193 (14.4%)	99 (7.4%)	86 (6.4%)	86 (6.4%)	49 (3.7%)	87 (6.5%)	89 (6.6%)
平成24年 1,454人	284 (19.5%)	211 (14.5%)	263 (18.1%)	196 (13.5%)	99 (6.8%)	76 (5.2%)	89 (6.1%)	69 (4.7%)	74 (5.1%)	93 (6.4%)

起因物別死傷災害発生状況

	仮設物・建築物等	動力運搬機	環境等		材料		一般動力機械		その他	
			用具	荷	乗物	人力機械工具等	その他			
平成20年 1,634人	322 (19.7%)	158 (9.7%)	182 (11.1%)	106 (6.5%)	126 (7.7%)	138 (8.4%)	115 (7.0%)	88 (5.3%)	98 (6.0%)	301 (18.4%)
平成21年 1,300人	247 (19.0%)	132 (10.2%)	168 (12.9%)	75 (5.8%)	110 (8.4%)	111 (8.5%)	78 (6.0%)	75 (5.8%)	69 (5.3%)	235 (18.1%)
平成22年 1,307人	237 (18.1%)	142 (10.9%)	177 (13.5%)	79 (6.0%)	102 (7.8%)	102 (7.8%)	81 (6.2%)	94 (7.2%)	73 (5.6%)	220 (16.9%)
平成23年 1,341人	232 (17.3%)	130 (9.9%)	211 (15.7%)	77 (5.7%)	108 (8.1%)	129 (9.6%)	77 (5.7%)	82 (6.1%)		240 (17.9%)
平成24年 1,454人	290 (19.9%)	163 (11.2%)	191 (13.1%)		97 (6.7%)	121 (8.3%)	90 (6.2%)	75 (5.2%)	93 (6.4%)	279 (19.2%)

8 定期健康診断の有所見率は減少

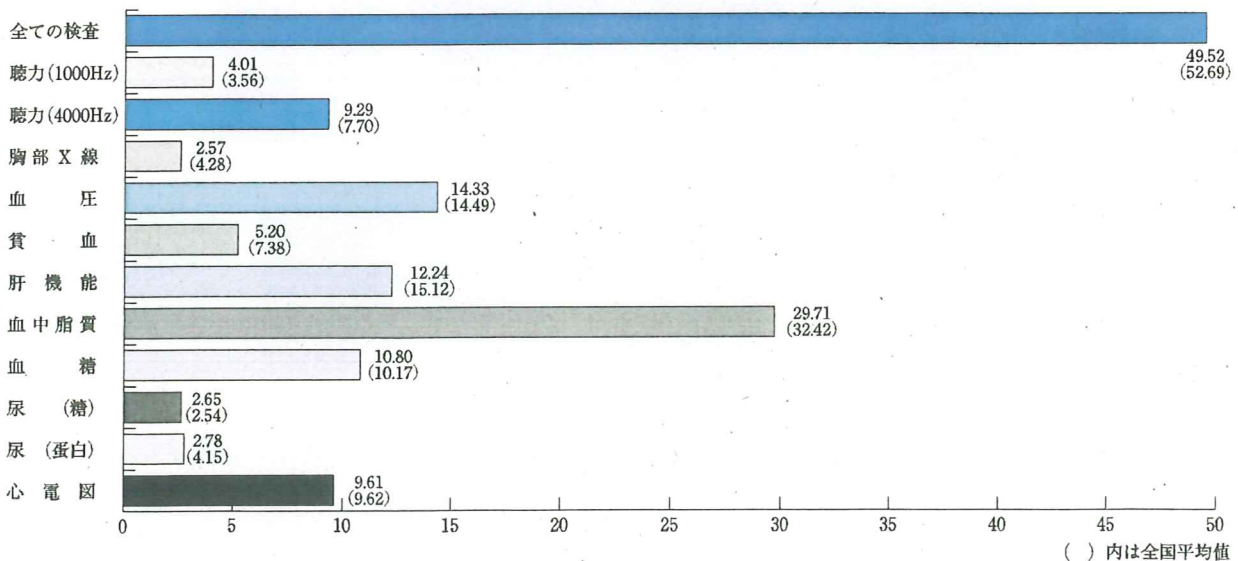
平成24年の定期健康診断の実施結果は、有所見率（何らかの所見があるとされた者の割合）が、前年より0.4%低減し、減少に転じた。



9 生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い

平成24年の健康診断検査項目別の有所見率を見ると、「血中脂質」、「血圧」、「肝機能」等の生活習慣病に係る検査項目の有所見率が高い状況である。

定期健康診断検査項目別有所見率



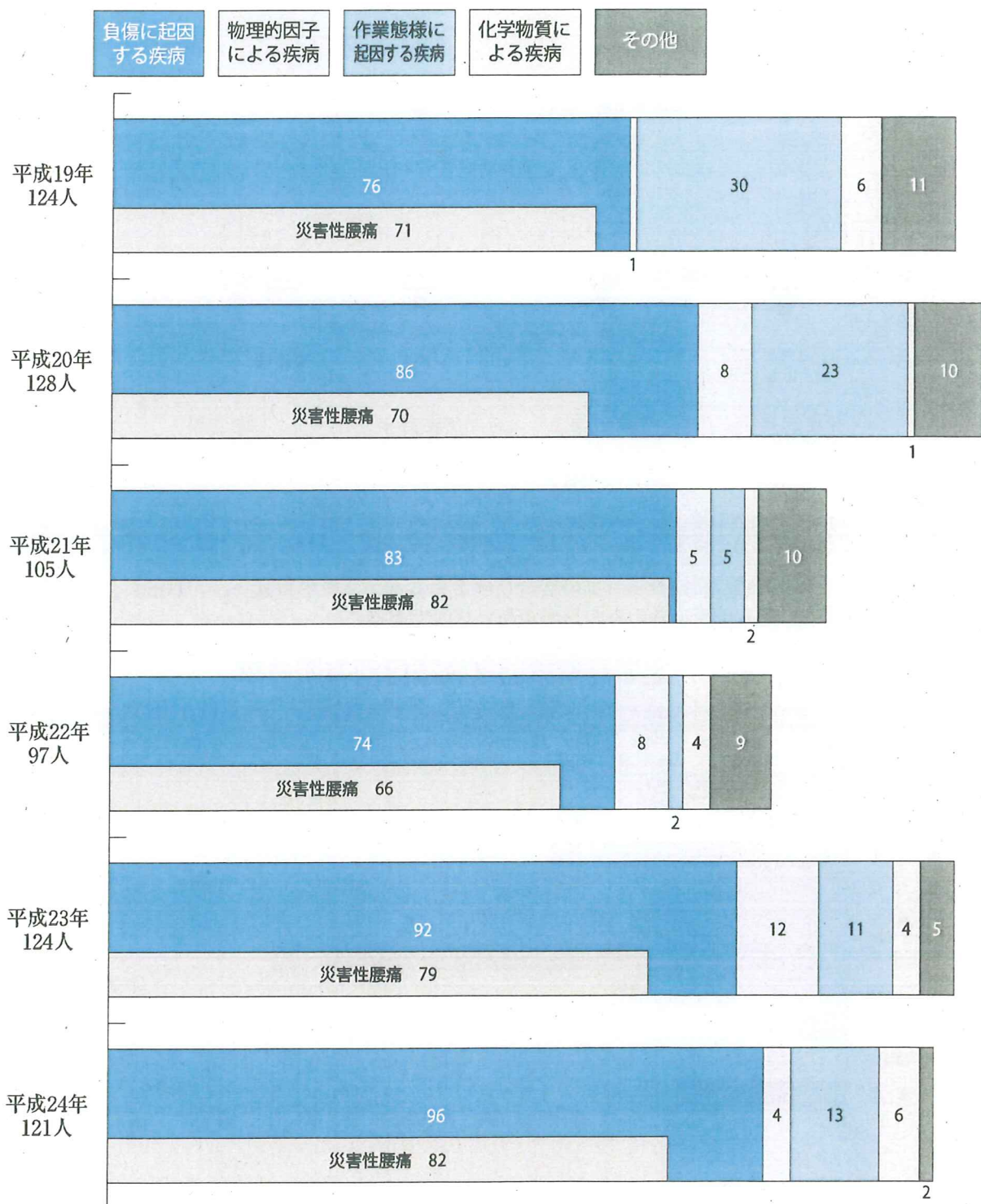
10 業務上疾病の発生件数は微減

平成24年の業務上疾病の発生件数は121人で、前年より3人減少した。

疾病の性質について見ると、災害性の腰痛が業務上疾病の3分の2を占めている。

その他、物理的因子による疾病（含熱中症等）、作業態様に起因する疾病（含振動病等）、化学物質による疾病（含皮膚炎及び気管支炎等）等が発生している。

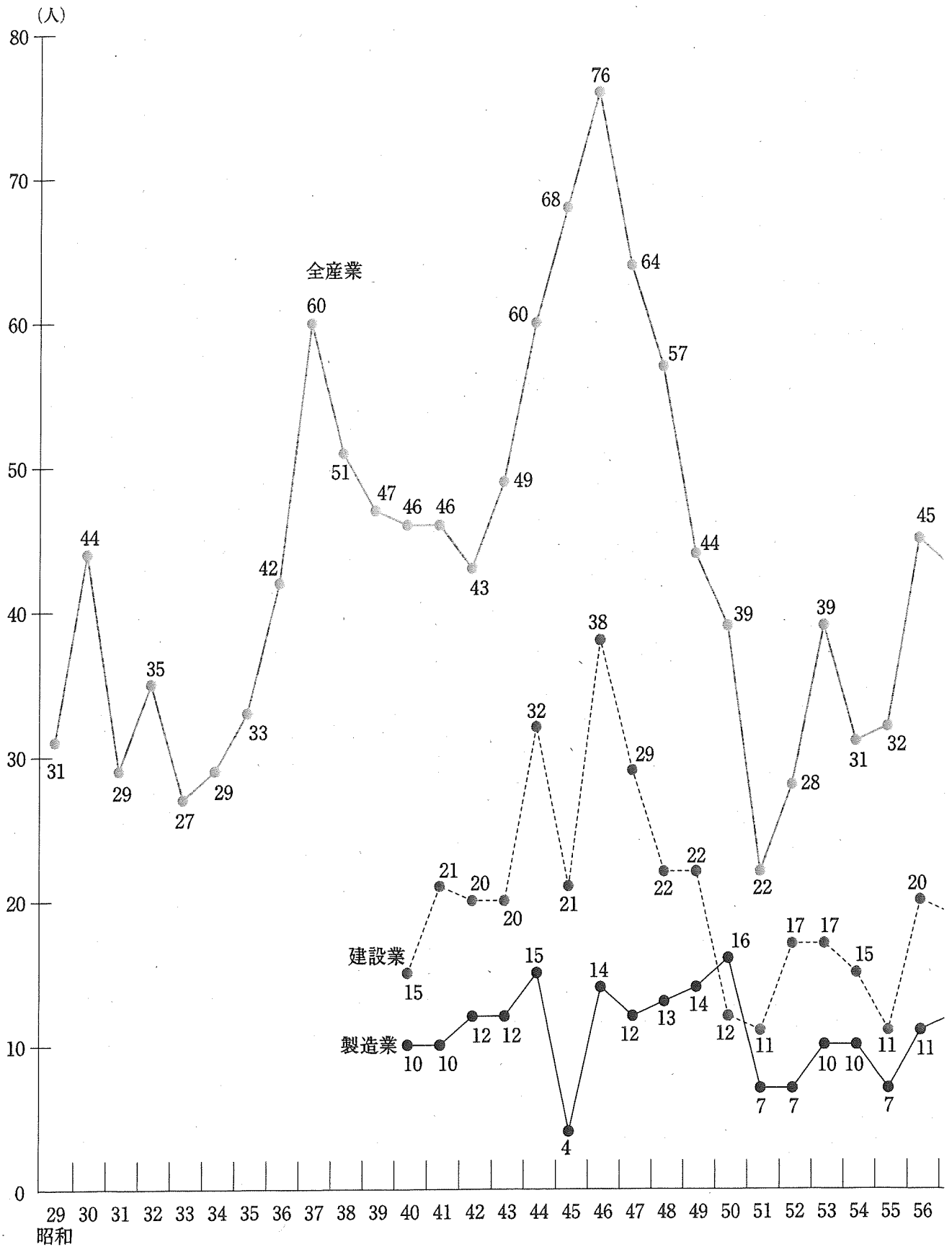
業務上疾病発生状況

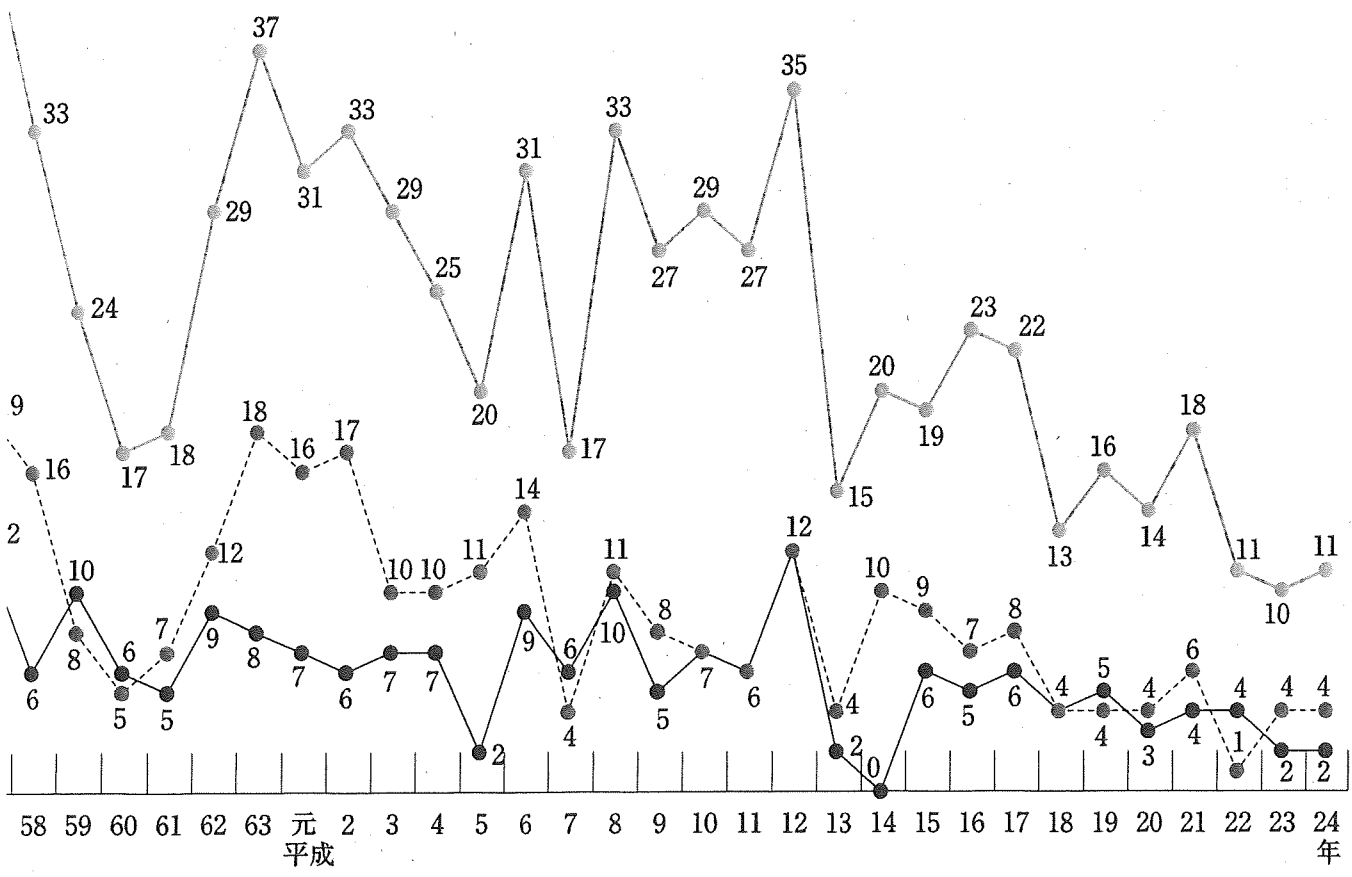


統 計 資 料

1	死亡災害の推移	8
2	死亡災害発生状況（平成 24 年）	10
3	死亡災害の概要（平成 24 年）	11
4	重大災害の概要（平成 24 年）	12
5	年別・業種別労働災害発生状況（過去 10 年）	13
6	労働災害発生状況の推移	14
7	業種別・署別労働災害発生状況（平成 24 年）	16
8	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成 24 年）	17
9	業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成 24 年）	18
10	業種別・起因物別労働災害発生状況（平成 24 年）	19
11	業務上疾病発生状況（過去 10 年）	20
12	業務上疾病事例（平成 24 年）	20
13	定期健康診断実施状況	21
14	特殊健康診断実施状況（平成 24 年）	21
15	じん肺管理区分の決定状況	21

1 死亡災害の推移





2 死亡災害発生状況（平成24年）

① 月別・署別死亡災害発生状況

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	前年
署 別	大 津	1				1					1		3 (1)	4 (1)
	彦 根	2						1 (1)					3 (1)	3
	東近江	1	1							1 (1)	1 (1)	1	5 (1)	3 (1)
計		4	1			1		1 (1)		1 (1)	2 (1)	1	11(3)	10(2)
前 年	1		1	1 (1)	1	2	1	2 (1)				1	10(2)	

() の数字は交通事故による死亡者数

② 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年
	木材	化学	金属	機械	その他	土木	建築	その他				
墜 落 ・ 転 落						2	1	1			2	2
飛 来 ・ 落 下												
激 突 ・ 転 倒										1	1	
崩 壊 ・ 倒 壊												1
感 電												
爆 発 ・ 火 災												1
はさまれ・巻き込まれ	2		1		1	1		1		1	4	2
交通事故（道路）									2	1	3	2
そ の 他						1	1				1	2
合 計	2		1		1	4	2	2	2	3	11	10
前 年	2				2	4		3	1	4	10	

③ 業種別・年齢別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年
	木材	化学	金属	機械	その他	土木	建築	その他				
20 歳 未 満												1
20歳～29歳									1	1	2	1
30歳～39歳										1	1	2
40歳～49歳					2	1	1		1		3	
50歳～59歳	2		1		1	1		1		1	4	2
60 歳 以 上					1	1					1	4
合 計	2		1		1	4	2	2	2	3	11	10
前 年	2				2	4		3	1	4	10	

3 死亡災害の概要 (平成24年)

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時刻	事故の型	被災者の職種 性別・年齢	発生状況
1	その他の 土木事業 3-1-99 (1名)	大津	2月7日 (火) 14:00	おぼれ	運転技術者 男 49	泥上掘削機(フロート構造のドラグショベル)によるデモンストレーション作業を行うため、貯水池内で上部旋回体の旋回操作をしていたところ、掘削機が転覆し運転者と共に運転席に搭乗していた被災者が水中に投げ出されておぼれたもの。
2	ゴム製品製造業 1-8-6 (1664名)	彦根	2月23日 (木) 14:10	はさまれ・ 巻き込まれ	技術者 男 59	薬品自動計量機内の反転装置内に不具合が生じたため、被災者が整備していたところ、装置が動き出し、装置と支柱の間に被災者がはさまれ、災害発生から14日後に死亡したものの。
3	橋梁建設工事業 3-1-5 (8名)	東近江	2月24日 (金) 8:55	墜落・転落	橋梁工 男 67	橋梁上部工事において、橋梁下部に設置されたつり足場の側面に設置されていたブルーシートが外れかけていたため、これを足場上に引き上げようとした被災者が手すりを超えて墜落したものの。
4	農業 6-1-1 (1名)	彦根	2月29日 (水) 17:45	はさまれ・ 巻き込まれ	農業 男 25	チェーンソーで立木を伐採していた被災者が、切り口付近から二股に裂けた伐倒木の裂け目にはさまれ、死亡していたもの。
5	その他の繊維工業 1-2-9 (78名)	東近江	3月19日 (月) 9:20	はさまれ・ 巻き込まれ	機械オペレーター 女 56	カーペット製造装置の運転及び検査業務を行っていた被災者が、当該装置の送給ロールに巻き込まれて倒れているところを発見されたもの。
6	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 3-2-1 (5名)	大津	6月6日 (水) 9:40	はさまれ・ 巻き込まれ	土工 男 45	マンション建設現場において、基礎工事に使用していたアース・オーガーのアウトリガーと車体の間に被災者がはさまれて死亡したものの。アウトリガーに固定させていたフックのワイヤーロープがロッドに巻き込まれ、アウトリガーの張出を保持する金具が破断し、アウトリガーが車体方向に動いた。
7	警備業 17-2-1 (29名)	彦根	8月10日 (金) 16:30	交通事故 (道路)	警備員 男 55	道路工事現場において、片側交互通行規制中に、走行してきたトラックを停止させようとした被災者が、当該トラックにひかれたもの。
8	一般貨物自動車運送業 4-3-1 (71名)	東近江	10月1日 (月) 14:20	交通事故 (道路)	運転者 男 47	高速道路上にて、車両故障のため、路肩に停車して車外で待機していた被災者が、後方から追突した車両により押し出された自転車と側壁の間にはさまれ、死亡したものの。
9	一般貨物自動車運送業 4-3-1 (31名)	東近江	11月1日 (木) 16:45	交通事故 (道路)	運転者 男 28	高速道路上を被災者がトラックで走行していたところ、進路変更してきたトラックに追突され、自転車トラックが横転し、ガードレールに激突して、運転者である被災者が死亡したものの。
10	その他の建築工事業 3-2-9 (1名)	大津	11月6日 (火) 11:05	墜落・転落	板金工 男 57	倉庫の建設現場において、屋根の据え付け工事を行っていた被災者が、屋根の端からコンクリート床に墜落して死亡したものの。
11	産業廃棄物処理業 15-1-2 (23名)	東近江	12月4日 (火) 8:00	激突され	運転者 男 39	会社敷地内で保冷車のフロントガラスを拭いていた被災者が、背後からバックしてきた車両積載型トラッククレーンに激突され、車両間にはさまれて死亡したものの。

4 重大災害の概要（平成24年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時刻	事故の型	被害状況	発生状況
1	その他の鉄鋼業 1-10-9 (93名)	東近江	4月26日 (木) 不詳	食中毒	不労30名	工場内食堂で4/26から28に食事をした労働者のうち、30名が食中毒の症状を呈して通院治療し、ノロウイルス菌が検出されたもの。
2	機械器具 設置工事業 3-3-2 (22名)	彦根	6月2日 (土) 13:45	交通事故	死亡1名 休業6名	現場作業後、7名がワゴン車に同乗して高速道路上を走行していたところ、左後輪のバンクにより中央分離帯に激突・横転し同乗者7名が被災したものの。
3	一般貨物自動車 運送業 4-3-1 (28名)	大津	8月6日 (月) 3:25	交通事故	休業3名	高速道路上を走行していた大型トレーラーに大型トラックA、普通自動車、大型トラックBの順で多重追突事故が発生し、トレーラー及びトラックABの各運転者3名が被災したものの。

※ 重大災害とは、一つの災害で労働者3名以上が負傷した災害をいう。

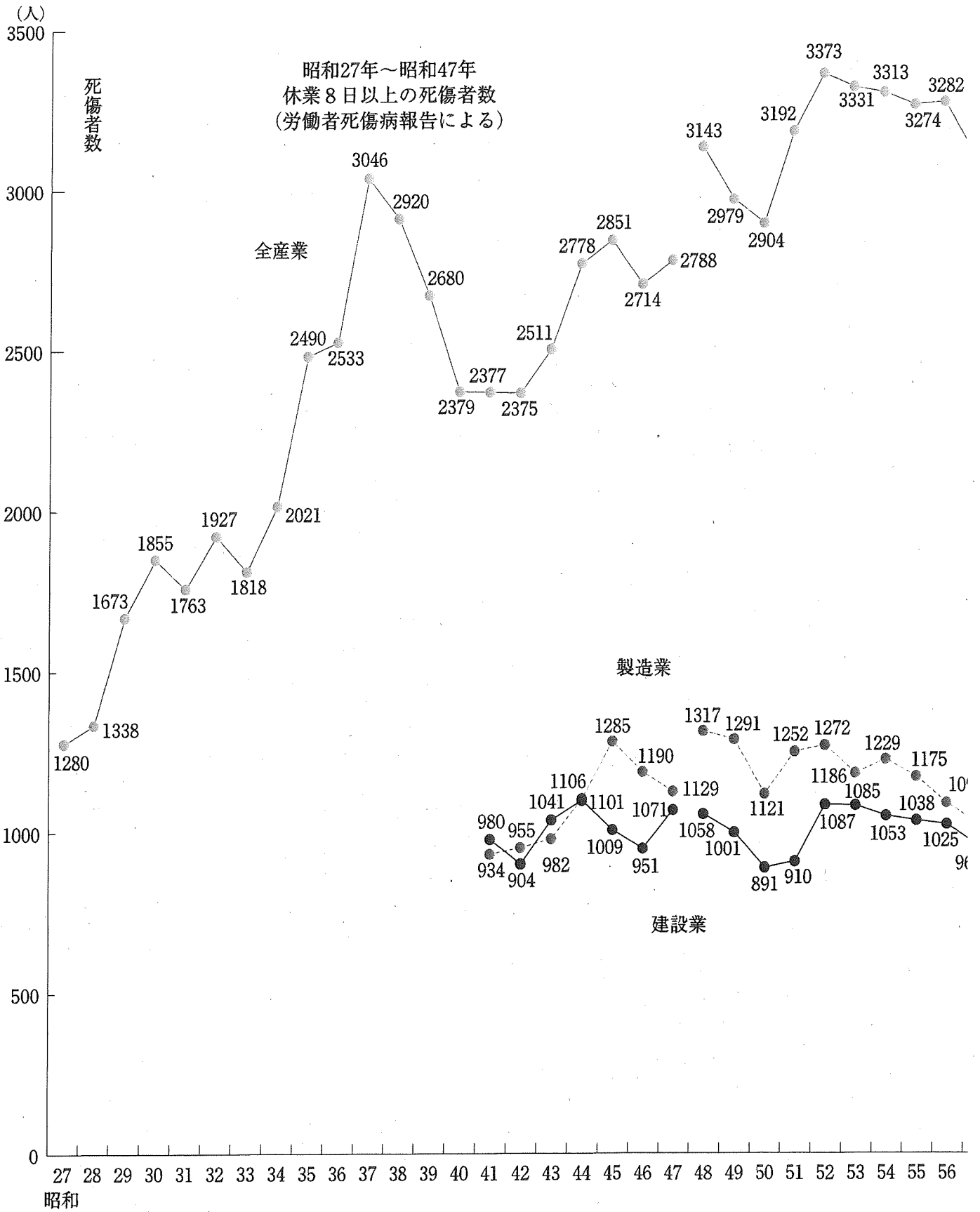


5 年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）

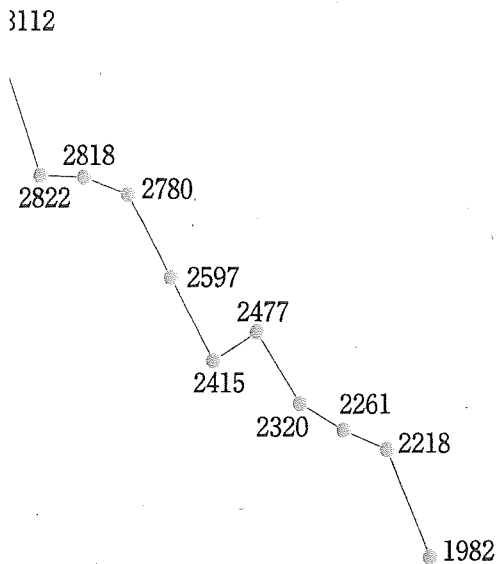
業 種		年 別									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
製 造 業	食 料 品 製 造 業	(1) 66	(1) 84	(2) 74	58	59	69	58	64	68	71
	織 維 工 業	32	18	12	16	16	19	10	11	(1) 14	(1) 15
	衣服・その他の繊維製品製造業		8	7	7	11	10	5	4	3	6
	木材・木製品製造業	24	37	29	24	23	24	17	13	17	13
	家具・装備品製造業	4	4	4	8	(1) 9	7	5	8	4	8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	25	10	16	26	23	17	20	17	13	14
	印刷・製本業	5	11	7	10	5	7	(1) 17	10	9	11
	化学工業	(1) 74	(1) 63	(2) 58	(3) 59	57	(1) 77	50	47	49	(1) 48
	窯業土石製品製造業	69	(1) 58	(1) 51	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40	29	36
	鉄 鋼 業	(3) 23	(1) 20	15	17	(1) 19	9	(1) 7	7	(1) 11	4
	非鉄金属製造業	10	10	16	13	11	21	4	6	9	13
	金属製品製造業	102	(1) 85	76	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55	50	54
	一般機械器具製造業	45	53	65	60	54	44	(1) 28	(1) 31	46	24
	電気機械器具製造業	48	50	40	43	(2) 49	51	24	36	36	24
	輸送用機械器具製造業	(1) 19	29	(1) 33	28	22	24	19	(1) 16	16	23
	電気・ガス・水道業	2	1	4	2	1			1	1	
	その他製造業	43	28	31	29	41	27	25	22	17	27
	[製造業計]	(6) 591	(5) 569	(6) 538	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388	(2) 392	(2) 391
鉱 業	6	2	2	3	2	1	2	3	3		
建 設 業	土 木 工 事 業	(2) 69	(1) 48	(2) 41	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27	27	(2) 31
	建 築 工 事 業	(3) 157	(1) 164	(3) 118	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73	(3) 94	(2) 92
	(内木造家屋建築工事業)	65	60	(1) 37	(1) 46	53	(1) 48	26	20	(2) 32	31
	その他の建設業	(4) 29	(5) 47	(3) 32	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37	(1) 32	39
	[建設業計]	(9) 255	(7) 259	(8) 191	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137	(4) 153	(4) 162
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	23	25	14	13	12	11	12	19	33	22
	道路貨物運送業	172	(3) 166	(3) 149	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146	137	(2) 156
	[運輸交通業計]	195	(3) 191	(3) 163	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165	170	(2) 178
貨 物 取 扱 業	6	(1) 4	6	5	9	6	2	4	8	5	
農 業	2	3	(1) 8	6	2	10	6	8	1	(1) 10	
林 業	(1) 34	38	19	24	12	23	36	41	(1) 28	21	
水 産 ・ 畜 産 業	85	114	(1) 100	98	103	102	83	84	76	113	
そ の 他 の 事 業	(3) 357	(7) 402	(3) 484	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	(3) 510	(2) 574	
(内 社会福祉施設)	36	35	46	63	56	98	66	(1) 67	86	94	
(内 清 掃 業)	40	50	42	63	53	57	57	48	(1) 37	(1) 67	
(内 商 業)	(1) 138	(4) 148	(2) 169	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	(2) 168	194	
(内 接客娯楽業)	85	85	100	91	97	94	95	(1) 90	106	105	
*** 合 計 ***	(19) 1,531	(23) 1,582	(22) 1,511	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	(10) 1,341	(11) 1,454	

() 内は死亡者数を内数で表示

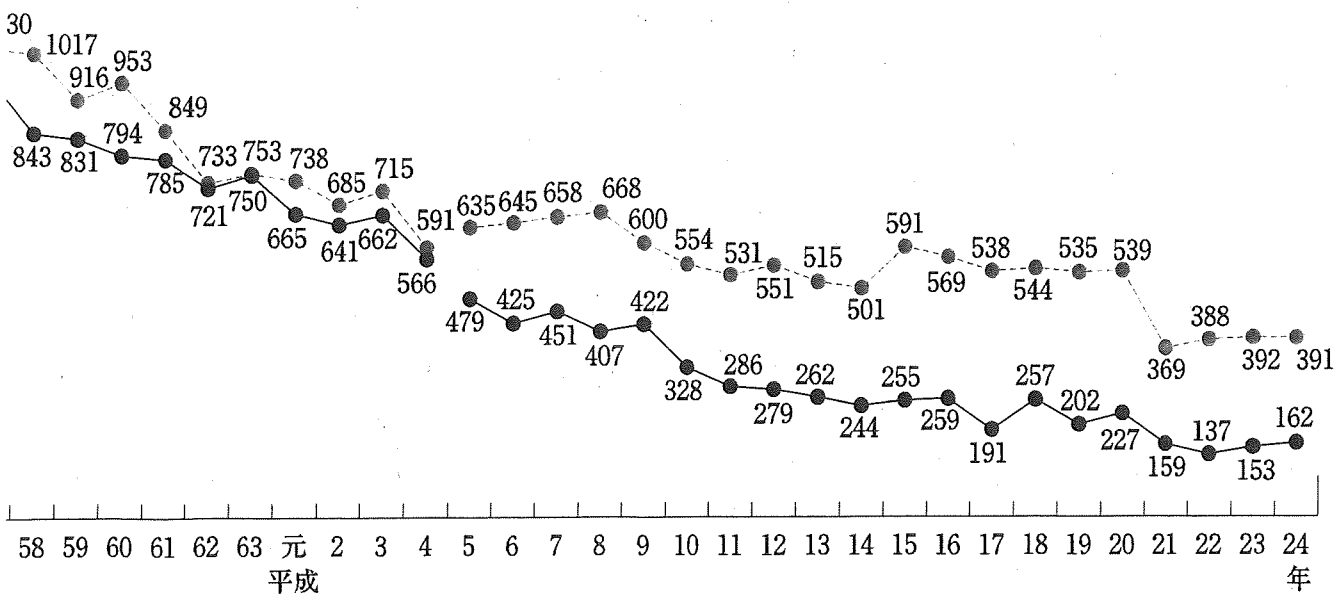
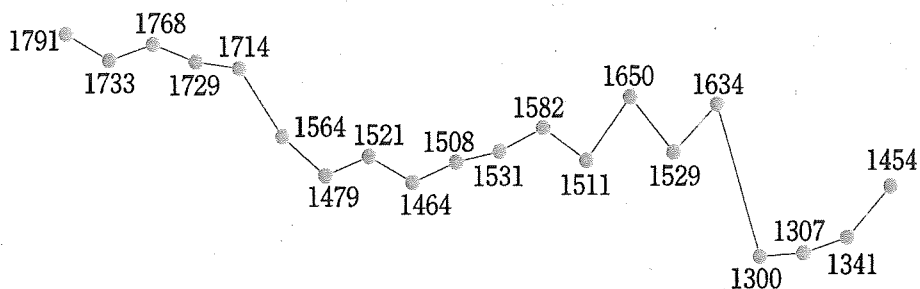
6 労働災害発生状況の推移



昭和48年～平成4年
休業4日以上之死傷者数
(労災給付データによる)



平成5年～平成24年
休業4日以上之死傷者数
(労働者死傷病報告による)



7 業種別・署別労働災害発生状況（平成24年）

業 種	滋賀県全体			大 津			彦 根			東近江			
	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	71	4.9%	18.2%	42	6.1%	31.6%	14	4.5%	13.7%	15	3.3%	9.6%
	織 維 工 業	(1) 15	1.0%	3.8%	4	0.6%	3.0%	5	1.6%	4.9%	(1) 6	1.3%	3.8%
	衣服・その他の繊維製品製造業	6	0.4%	1.5%	2	0.3%	1.5%	4	1.3%	3.9%		0.0%	0.0%
	木材・木製品製造業	13	0.9%	3.3%	5	0.7%	3.8%	3	1.0%	2.9%	5	1.1%	3.2%
	家具・装備品製造業	8	0.6%	2.0%	4	0.6%	3.0%	2	0.6%	2.0%	2	0.4%	1.3%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1.0%	3.6%	5	0.7%	3.8%	3	1.0%	2.9%	6	1.3%	3.8%
	印 刷 ・ 製 本 業	11	0.8%	2.8%	3	0.4%	2.3%	5	1.6%	4.9%	3	0.7%	1.9%
	化 学 工 業	(1) 48	3.3%	12.3%	12	1.7%	9.0%	(1) 15	4.8%	14.7%	21	4.6%	13.5%
	窯業土石製品製造業	36	2.5%	9.2%	9	1.3%	6.8%	11	3.5%	10.8%	16	3.5%	10.3%
	鉄 鋼 業	4	0.3%	1.0%	1	0.1%	0.8%		0.0%	0.0%	3	0.7%	1.9%
	非鉄金属製造業	13	0.9%	3.3%	2	0.3%	1.5%	3	1.0%	2.9%	8	1.8%	5.1%
	金属製品製造業	54	3.7%	13.8%	15	2.2%	11.3%	13	4.2%	12.7%	26	5.7%	16.7%
	一般機械器具製造業	24	1.7%	6.1%	3	0.4%	2.3%	12	3.9%	11.8%	9	2.0%	5.8%
	電気機械器具製造業	24	1.7%	6.1%	11	1.6%	8.3%	5	1.6%	4.9%	8	1.8%	5.1%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	1.6%	5.9%	6	0.9%	4.5%	2	0.6%	2.0%	15	3.3%	9.6%
	電気・ガス・水道業		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
そ の 他 製 造 業	27	1.9%	6.9%	9	1.3%	6.8%	5	1.6%	4.9%	13	2.9%	8.3%	
[製 造 業 計]	(2) 391	26.9%	100.0%	133	19.3%	100.0%	(1) 102	32.9%	100.0%	(1) 156	34.4%	100.0%	
鉱 業		0.0%	100.0%		0.0%	100.0%		0.0%	100.0%		0.0%	100.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	(2) 31	2.1%	19.1%	(1) 20	2.9%	27.8%	4	1.3%	11.8%	(1) 7	1.5%	12.5%
	建 築 工 事 業	(2) 92	6.3%	56.8%	(2) 40	5.8%	55.6%	19	6.1%	55.9%	33	7.3%	58.9%
	(内木造家屋建築工事業)	31	2.1%	19.1%	9	1.3%	12.5%	7	2.3%	20.6%	15	3.3%	26.8%
	そ の 他 の 建 設 業	39	2.7%	24.1%	12	1.7%	16.7%	11	3.5%	32.4%	16	3.5%	28.6%
	[建 設 業 計]	(4) 162	11.1%	100.0%	(3) 72	10.4%	100.0%	34	11.0%	100.0%	(1) 56	12.3%	100.0%
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	22	1.5%	12.4%	9	1.3%	10.7%	10	3.2%	25.0%	3	0.7%	5.6%
	道 路 貨 物 運 送 業	(2) 156	10.7%	87.6%	75	10.9%	89.3%	30	9.7%	75.0%	(2) 51	11.2%	94.4%
	[運 輸 交 通 業 計]	(2) 178	12.2%	100.0%	84	12.2%	100.0%	40	12.9%	100.0%	(2) 54	11.9%	100.0%
貨 物 取 扱 業	5	0.3%	100.0%	2	0.3%	100.0%	2	0.6%	100.0%	1	0.2%	100.0%	
農 業	(1) 10	0.7%	100.0%	3	0.4%	100.0%	(1) 3	1.0%	100.0%	4	0.9%	100.0%	
林 業	21	1.4%	100.0%	6	0.9%	100.0%	6	1.9%	100.0%	9	2.0%	100.0%	
水 産 ・ 畜 産 業	113	7.8%	100.0%	96	13.9%	100.0%	1	0.3%	100.0%	16	3.5%	100.0%	
そ の 他 の 事 業	(内 社 会 福 祉 施 設)	(2) 574	39.5%	100.0%	294	42.6%	100.0%	(1) 122	39.4%	100.0%	(1) 158	34.8%	100.0%
	(内 清 掃 業)	94	6.5%	16.4%	61	8.8%	20.7%	16	5.2%	13.1%	17	3.7%	10.8%
	(内 清 掃 業)	(1) 67	4.6%	11.7%	33	4.8%	11.2%	17	5.5%	13.9%	(1) 17	3.7%	10.8%
	(内 商 業)	194	13.3%	33.8%	101	14.6%	34.4%	39	12.6%	32.0%	54	11.9%	34.2%
	(内 接 客 娯 楽 業)	105	7.2%	18.3%	41	5.9%	13.9%	26	8.4%	21.3%	38	8.4%	24.1%
	*** 合 計 ***	(11) 1,454	100.0%		(3) 690	100.0%		(3) 310	100.0%		(5) 454	100.0%	
署別発生率（死傷災害）	100%			47.5%			21.3%			31.2%			
署別発生率（死亡災害）	100%			27.3%			27.3%			45.5%			

() 内は死亡者数を内数で表示

8 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成24年）

業種		事業場規模						合計
		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	
製 造 業	食料品製造業	8	14	9	12	9	19	71
	繊維工業	6	0	2	(1) 5	1	1	(1) 15
	衣服・その他の繊維製品製造業	2	2	0	1	1	0	6
	木材・木製品製造業	6	4	0	3	0	0	13
	家具・装備品製造業	3	0	0	4	1	0	8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	5	2	1	3	0	14
	印刷・製本業	0	1	2	3	2	3	11
	化学工業	3	11	7	9	12	(1) 6	(1) 48
	窯業土石製品製造業	6	8	2	4	11	5	36
	鉄鋼業	0	1	1	1	1	0	4
	非鉄金属製造業	1	2	2	4	2	2	13
	金属製品製造業	14	15	12	7	6	0	54
	一般機械器具製造業	2	4	5	4	5	4	24
	電気機械器具製造業	2	2	4	1	8	7	24
	輸送用機械器具製造業	0	4	4	4	2	9	23
	電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	その他製造業	10	10	1	4	2	0	27
	[製造業計]	66	83	53	(1) 67	66	(1) 56	(2) 391
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	
建 設 業	土木工事業	(1) 23	(1) 5	2	0	1	0	(2) 31
	建築工事業	(2) 67	13	6	4	2	0	(2) 92
	(内 木造家屋建築工事業)	28	2	0	1	0	0	31
	その他の建設業	19	14	4	2	0	0	39
	[建設業計]	(3) 109	(1) 32	12	6	3	0	(4) 162
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	3	3	1	4	10	1	22
	道路貨物運送業	20	56	(1) 19	(1) 26	18	17	(2) 156
	[運輸交通業計]	23	59	(1) 20	(1) 30	28	18	(2) 178
貨物取扱業	1	1	1	0	2	0	5	
農業	(1) 5	4	0	1	0	0	(1) 10	
林業	9	11	1	0	0	0	21	
水産・畜産業	3	100	2	8	0	0	113	
その他の事業	94	(1) 151	(1) 91	99	93	46	(2) 574	
(内 社会福祉施設)	8	24	21	14	27	0	94	
(内 清掃業)	18	(1) 20	10	12	4	3	(1) 67	
(内 商業)	36	43	29	35	35	16	194	
(内 接客娯楽業)	14	32	20	27	9	3	105	
*** 合計 ***	(4) 310	(2) 441	(2) 180	(2) 211	192	(1) 120	(11) 1,454	

() 内は死亡者数を内数で表示

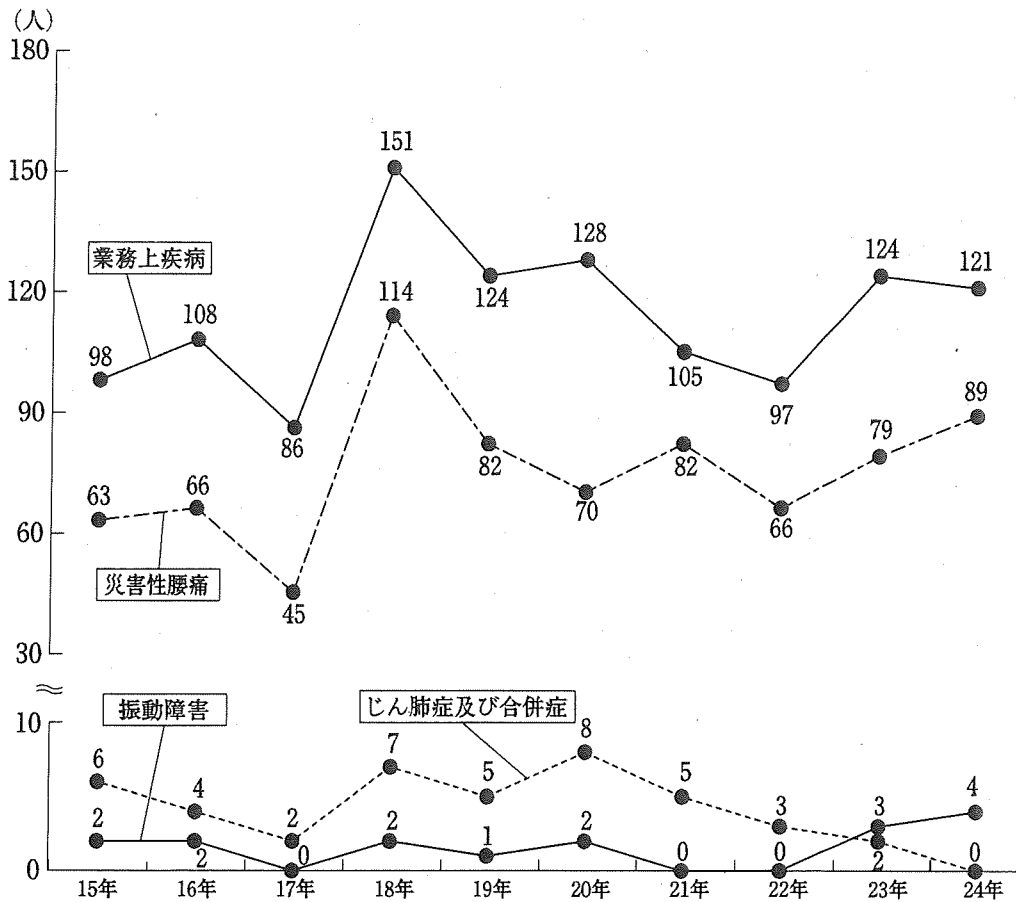
9 業種別・事故の型別別労働災害発生状況 (平成24年)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温の	有害物等	感電	爆発	破裂	火災	交通事故	交通事故	無理な動作	その他	分類不能	計	
		(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)	(その他)
食料品製造業		2	21	3	3		5	15	7	1		4		1							8	1		71	
繊維工業		1	3	1	1			7	1												1			15	
衣服・その他の繊維製品製造業		3	1					1														1		6	
木材・木製品製造業		3			2			5	3															13	
家具・装備品製造業		1		1				1	2					3										8	
パルプ・紙・紙加工品製造業		1	2	1			1	8													1			14	
印刷業			1					8	1														1	11	
化学工業		5	7	2	2			20	4								2			1	5			48	
窯業土石製品製造業		4	8		1	2	2	6	1	1		3		1					2		5			36	
鉄業		1	1					2																4	
非金属製品製造業			3	1	2			5								1					1			13	
金製品製造業		4	4	2	5	3	3	20	5	1				2							5			54	
一般機械器具製造業		2	4	1	1			7	3												4	2		24	
電気機械器具製造業		2	7	2		1		6	1					1							4			24	
輸送用機械器具製造業		2	4		2		2	7	1						1						4			23	
電気・ガス・水道業																									
その他の製造業		3	5	2	2		3	5	2			1									3	1		27	
[・・製造業計・・]		34	71	16	21	6	16	123	31	3		8		8	1	1	2		3		41	6		391	
・・鉱業																									
土木工事業		7	2		6	2	1	6	4		1				1						1			31	
建築工事業		34	4	2	9	2	8	10	12	2									1		6			92	
(内木造家屋建築工事業)		15	2		2		2	1	6												3			31	
その他の建設業		10	4	2	3	1	6	5	3					1					3		1			39	
[・・建設業計・・]		51	10	4	18	5	15	21	19	2	1	3			1				4		8			162	
道路旅客運送業・その他		2	6		2			1	2										4		4	1		22	
道路貨物運送業		44	23	13	4	2	10	12	3										15		29	1		156	
[・・運輸交通業計・・]		46	29	13	6	2	10	13	5										19		33	2		178	
・・貨物取扱業		1					1	2													1			5	
・・農業		3	1		1			1	3												1			10	
・・林業		7	2		3		1		6													2		21	
・・水産・畜産業		52	7	3			22	6																	
その他の事業業		69	164	33	27	6	23	43	38	2				1					1		18	1	3	113	
(内社会福祉施設)		2	21	4		1	3	6	4										47		94	10	3	574	
(内清掃業)		12	15	8	4	1	4	12	4										8		42	1		94	
(内商業)		28	50	13	10	4	10	15	11	1									19		6			67	
(内接客娯楽業)		8	37	4	9		3	5	16	1									25		25	2		194	
****合計****		263	284	69	76	19	89	211	99	7	1	24		9	2	2	2		74		196	21	6	1,454	

10 業種別・起因物別労働災害発生状況 (平成24年)

業種	事故の型	原動機	機動力伝導機構	機木材加工用機械	建設用機械	機金属加工用機械	機一般動力機械	クレーン等力	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工具機械等	用具	置・記・備	他の物	仮設物・構築物	有害物等	材	荷	環境等	起その他の	起因物なし	分類不能	計
		1	1	5	3	1	17	7	2	3						10	5	2	18	3	3	3	4	1	1	3		71
食料品製造業																												15
繊維工業																												6
衣服・その他の繊維製品製造業																												13
木材・木製品製造業				5					3	1																		8
家具・装備品製造業				3																								14
パルプ・紙・紙加工品製造業									4																			11
印刷・製本業																												48
化学工業																												36
窯業土石製品製造業																												4
鉄鋼																												13
非鉄金属製品製造業																												54
金属製品製造業																												24
一般機械器具製造業																												24
電気機械器具製造業																												23
輸送用機械器具製造業																												27
電気・ガス・水道業																												391
その他の製造業																												
[..製造業計..]		1	6	8	2	26	74	17	30	2	1		1	2	4	37	29	8	62	9	29	14	14	1	1	1	27	
..鉱業..																												
土木工事業				2	5		2		3																			31
建築工事業				7	8	4	1	5	5	1																		92
(内木造家屋建築工事業)				4	1		1		2																			31
その他の建設業				1	2		2	1	7	1																		39
[..建設業計..]				10	15	4	5	6	15	2																		162
道路旅客運送業・その他				1			1			5																		22
道路貨物運送業							1	1	74	7																		156
[..運輸交通業計..]				1			2	1	74	12																		178
..貨物取扱業..									3																			5
..農業..									2																			10
..林業..				7	2				1																			21
..水産・畜産業..									1																			113
その他の事業				2	5	2	1	2	38	58																		574
(内社会福祉施設)									1	11																		94
(内清掃業)				1			1	2	14	1																		67
(内商業)				1	1	2	1	4	17	22																		194
(内接客娯楽業)				4			6			6																		105
合計		1	8	31	22	31	97	27	163	75	1		1	4	6	93	121	29	290	13	55	90	191	62	39		4,145	

11 業務上疾病発生状況（過去10年）



12 業務上疾病事例（平成24年）

業種	発生年月日	被災者の職種 性別・年齢	疾病名 (休業日数)	発生状況
金属製家具製造業 1-5-2	H24. 1. 5	技能職 男 49歳	肺炎 (60日間)	パネルの接着作業に従事していた被災者が接着剤に含有するMID(ジフェニルメタンジイソシアネート)にばく露し、過敏性肺炎を発症したものの。
一般貨物自動車運送業 4-3-1	H24. 9. 14	運転手 男 55歳	熱中症 (9日間)	配送先倉庫内で、荷卸し作業をしていた被災者が、熱中症を発症してトラックの荷台上で倒れたものの。
機械器具製造業 1-13-1	H24. 10. 22	検査員 男 31歳	耳鳴症 (5週間)	コンプレッサーで空気圧をかけてバルブの空気もれ検査をしていた被災者が、空気が逆止弁を押し抜いた音響により、耳鳴りの症状を呈したものの。
社会福祉施設 13-2-1	H24. 12. 15	看護師 女 26歳	腰椎捻挫 (3週間)	利用者宅で入浴介助をしていた被災者が、利用者の側部を支えて浴槽から上げようとしたところ、腰椎捻挫を発症したものの。

13 定期健康診断実施状況

年	実施事業場数	受診者数	有所見率 (%)								所見のあった者の割合 (%)
			聴力		血圧	貧血検査	肝機能検査	血中脂質	心電図	血糖検査	
			1000Hz	4000Hz							
19	1,181	154,910	4.19 (3.62)	9.79 (8.09)	11.12 (12.67)	5.29 (6.95)	13.12 (15.05)	26.60 (30.81)	9.49 (9.25)	7.77 (8.38)	46.11 (49.90)
20	1,355	180,102	4.20 (3.64)	9.56 (7.93)	11.84 (13.81)	5.78 (7.35)	12.78 (15.26)	27.04 (31.69)	9.69 (9.33)	9.52 (9.45)	46.07 (51.28)
21	1,208	158,036	4.02 (3.64)	9.43 (7.90)	12.44 (14.23)	5.29 (7.56)	12.86 (15.50)	29.66 (32.64)	9.91 (9.69)	9.21 (9.99)	48.53 (52.32)
22	1,237	156,549	4.07 (3.63)	9.29 (7.82)	12.09 (14.40)	5.32 (7.64)	12.71 (15.30)	29.68 (32.19)	9.38 (9.75)	9.89 (10.41)	48.13 (52.49)
23	1,313	164,729	4.17 (3.56)	9.15 (7.71)	14.35 (14.48)	5.71 (7.57)	12.96 (15.57)	29.88 (32.18)	9.43 (9.68)	10.49 (10.36)	49.89 (52.69)
24	1,254	150,684	4.01 (3.56)	9.29 (7.70)	14.33 (14.49)	5.20 (7.38)	12.24 (15.12)	29.71 (32.42)	9.61 (9.62)	10.80 (10.17)	49.52 (52.69)

() 内は全国平均

14 特殊健康診断実施状況 (平成24年)

対象業務		区分	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率 (%)	全国平均有所見率 (%)
法定の特殊健診	有機溶剤		633	15,756	735	4.67	5.98
	特定化学物質		156	4,865	66	1.36	0.99
	鉛		68	1,141	19	1.67	1.46
	電離放射線		122	3,272	117	3.58	6.90
行政指導による	振動		17	822	25	3.04	5.88
	騒音		177	9,449	1,510	15.98	14.59
	紫・赤外線		47	774	5	0.65	2.19
	V D T 作業		154	8,554	442	5.17	6.32

15 じん肺管理区分の決定状況

年	じん肺健診実施事業場数	受診者数	じん肺管理区分決定件数					有所見者数	合併症り患件数	有所見率 (%)	全国平均有所見率
			計	管理1	管理2	管理3	管理4				
19	220	3,923	(12)	(2)	(6)	(2)	(2)	(10)	(0)	1.9	2.3
			74	0	53	20	1	74	0		
20	174	3,139	(12)	(2)	(7)	(3)	(0)	(10)	(0)	1.7	1.9
			54	1	32	21	0	53	0		
21	241	3,372	(13)	(2)	(6)	(3)	(2)	(11)	(1)	1.1	2.1
			40	2	24	14	0	38	0		
22	256	3,883	(14)	(3)	(6)	(2)	(3)	(11)	(2)	0.8	1.8
			32	0	27	5	0	32	0		
23	330	4,038	(10)	(2)	(4)	(3)	(1)	(8)	(0)	0.5	1.4
			21	0	16	5	0	21	0		
24	214	3,077	(8)	(2)	(3)	(3)	(0)	(6)	(0)	0.4	1.3
			13	1	10	2	0	12	0		

- ・健診実施事業場数及び受診労働者数はじん肺管理実施状況報告による。
 - ・じん肺管理区分決定件数は当局申請による決定の数。
 - ・平成24年における新規有所見者数は0人である。
- () 内は随時申請で外数